

四半期報告書

(第70期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 **雷響社**

E02666

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
2 その他	14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 周平
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	20,564	20,591	44,711
経常利益 (百万円)	330	137	1,029
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	188	179	864
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	197	275	983
純資産額 (百万円)	23,965	24,569	24,415
総資産額 (百万円)	32,109	32,958	32,276
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	30.13	29.46	138.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	74.5	75.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	524	579	473
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	154	354	150
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	207	261	△448
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,463	5,957	4,756

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.41	3.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外では米国の経済政策動向、欧州の政治情勢の不安定さ、中国経済の成長減速や朝鮮半島の緊迫化が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、業種業態の垣根を超えた顧客の獲得や価格競争が一段と激しさを増すなど、生き残りを賭けた熾烈な競争が繰り広げられております。

また、当社グループを取り巻く環境につきましても、同業他社との競争がますます激しさを増すなど、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘や、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は205億9千1百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

一方、利益面におきましては、売上総利益率の改善を図ったものの、販売費の大幅な増加等により、経常利益は1億3千7百万円（前年同期比58.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益1億6千4百万円を特別利益に計上したこともあり、1億7千9百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、販売先への企画提案の強化等により、売上高は166億3百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

一方、利益面におきましては、販売費の増加等により、1億6千6百万円のセグメント損失（前年同期は5百万円のセグメント損失）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、販売先への企画提案の強化を行ったものの、同業他社との価格競争の激化等により、売上高は32億1千万円（前年同期比3.6%減）となりました。

利益面におきましても、売上総利益率の低下及び配送費の増加等により、8千4百万円のセグメント損失（前年同期は3千1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比12億円増加し、当第2四半期連結会計期間末には59億5千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5億7千9百万円（前年同期間は5億2千4百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億2百万円（前年同期比2千8百万円減）、売上債権の減少4億8千1百万円、仕入債務の増加2億2千1百万円により資金が増加した一方で、投資有価証券売却益1億6千5百万円、法人税等の支払額2億2千6百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は3億5千4百万円（前年同期間は1億5千4百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入10億円、投資有価証券の売却による収入2億2千5百万円があった一方で、定期預金の預入による支出8億円、有形固定資産の取得による支出3千5百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2億6千1百万円（前年同期間は2億7百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増額4億5千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出6千6百万円、配当金の支払額1億2千2百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,665,021	6,665,021	株東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,665,021	6,665,021	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	6,665,021	—	2,644	—	2,560

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イワタニ	大阪府池田市石橋2丁目8-1	920	13.80
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	648	9.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	300	4.50
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	295	4.43
電響社従業員持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	197	2.96
中野 修	東京都中野区	168	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	162	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	120	1.80
オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北3丁目1-27	104	1.56
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20-5	102	1.53
計	—	3,019	45.30

(注) 上記のほか、自己株式が564千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 564,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,089,800	60,898	—
単元未満株式	普通株式 11,021	—	—
発行済株式総数	6,665,021	—	—
総株主の議決権	—	60,898	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	564,200	—	564,200	8.46
計	—	564,200	—	564,200	8.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,756	5,957
受取手形及び売掛金	7,261	※ ₂ 7,042
電子記録債権	1,040	※ ₂ 777
たな卸資産	※ ₃ 3,264	※ ₃ 3,353
その他	755	731
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	17,073	17,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	333	346
土地	1,886	1,886
その他（純額）	393	398
有形固定資産合計	2,613	2,631
無形固定資産		
のれん	387	372
その他	100	93
無形固定資産合計	487	466
投資その他の資産		
投資有価証券	4,365	4,463
貸貸固定資産（純額）	3,891	3,864
長期預金	3,335	3,137
その他	526	541
貸倒引当金	△16	△2
投資その他の資産合計	12,101	12,004
固定資産合計	15,203	15,102
資産合計	32,276	32,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,071	4,292
短期借入金	1,200	1,650
1年内返済予定の長期借入金	366	300
未払法人税等	232	143
引当金	174	135
その他	500	522
流動負債合計	6,545	7,043
固定負債		
退職給付に係る負債	280	250
その他	1,034	1,095
固定負債合計	1,314	1,345
負債合計	7,860	8,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	18,266	18,324
自己株式	△650	△650
株主資本合計	22,822	22,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,687
繰延ヘッジ損益	—	2
その他の包括利益累計額合計	1,593	1,689
純資産合計	24,415	24,569
負債純資産合計	32,276	32,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,564	20,591
売上原価	17,210	17,212
売上総利益	3,353	3,378
販売費及び一般管理費	※1 3,350	※1 3,608
営業利益又は営業損失(△)	3	△229
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	45	46
仕入割引	327	333
投資不動産賃貸料	174	158
その他	36	41
営業外収益合計	588	584
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	145	152
不動産賃貸原価	69	61
その他	43	0
営業外費用合計	261	216
経常利益	330	137
特別利益		
投資有価証券売却益	—	164
特別利益合計	—	164
税金等調整前四半期純利益	330	302
法人税等	141	122
四半期純利益	188	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	188	179

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	188	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	93
繰延ヘッジ損益	△8	2
その他の包括利益合計	8	95
四半期包括利益	197	275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	275

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	330	302
減価償却費	74	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△30
受取利息及び受取配当金	△50	△50
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△165
為替差損益 (△は益)	42	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	234	481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213	△88
仕入債務の増減額 (△は減少)	370	221
その他	8	80
小計	771	757
利息及び配当金の受取額	50	50
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△294	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,237	△800
定期預金の払戻による収入	1,437	1,000
有形固定資産の取得による支出	△18	△35
投資有価証券の取得による支出	△20	△21
投資有価証券の売却による収入	—	225
その他	△6	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470	450
長期借入金の返済による支出	△99	△66
配当金の支払額	△162	△122
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	879	1,200
現金及び現金同等物の期首残高	4,584	4,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,463	※1 5,957

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	68百万円	29百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	16百万円
電子記録債権	－百万円	2百万円

※3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	3,221百万円	3,339百万円
仕掛品	41	12
原材料及び貯蔵品	1	1

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	890百万円	927百万円
販売促進費	364	560
配送費	943	944
賞与引当金繰入額	134	135
退職給付費用	49	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,463百万円	5,957百万円
現金及び現金同等物	5,463	5,957

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 (普通配当10円 記念配当 3円)

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月 4 日 取締役会	普通株式	125	10	平成28年 9 月30日	平成28年12月 5 日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成28年 9 月30日であるため、平成28年10月 1 日付の株式併合前の金額を記載しております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	122	20	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月 6 日 取締役会	普通株式	122	20	平成29年 9 月30日	平成29年12月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,504	3,329	19,833	730	20,564	—	20,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	35	104	94	199	(199)	—
計	16,573	3,365	19,938	824	20,763	(199)	20,564
セグメント利益又は損失 (△)	△5	△31	△36	38	1	1	3

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,603	3,210	19,814	776	20,591	—	20,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	47	116	106	222	(222)	—
計	16,673	3,257	19,930	883	20,814	(222)	20,591
セグメント利益又は損失 (△)	△166	△84	△250	18	△231	1	△229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント「その他」の区分に含まれていた家電製品企画製造販売事業を、報告セグメント「電気商品卸販売事業」の区分に含めて開示することといたしました。

これは、従来の報告セグメント「電気商品卸販売事業」の中に、家電製品企画製造販売事業と同様の事業が一部含まれていること、また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、家電製品企画製造販売事業についても「電気商品卸販売事業」と同様、定期的に検討を行う対象としたことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円13銭	29円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	188	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	188	179
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,265	6,100

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。つきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………122百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。